

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 大谷 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 熊谷 英治
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	376,305	453,632	1,733,169
経常利益 (百万円)	25,591	39,772	159,418
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,401	22,231	102,479
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,754	84,863	169,820
純資産額 (百万円)	689,769	891,597	823,296
総資産額 (百万円)	1,525,955	1,923,408	1,812,722
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.07	108.63	505.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	70.33	108.57	500.44
自己資本比率 (%)	41.5	42.3	41.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、世界的な金融引き締め継続や、ロシアのウクライナ侵攻長期化や中東情勢の不安定化に伴う物価上昇等により成長ペースが鈍化したものの、米国など一部の地域では個人消費や設備投資が増加しており、緩やかに回復の動きがみられました。わが国経済においても、賃上げを中心として雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復しました。

国内の新設住宅着工戸数については、持家・貸家・分譲住宅ともに前年同期を下回りました。また、米国の住宅着工件数についても、新築需要は堅調なものの、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇を背景に前年同期をわずかに下回りました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高が4,536億32百万円（前年同期比20.5%増）となり、営業利益は406億31百万円（同66.8%増）、経常利益は397億72百万円（同55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222億31百万円（同54.4%増）となりました。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の名称に基づいております。

#### < 木材建材事業 >

海外の製造事業の業績が回復した一方、国内の流通事業において、新設住宅着工戸数の減少に伴い建材や製材の販売数量が伸び悩んだことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

木材建材事業の売上高は582億65百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は23億23百万円（同1.8%減）となりました。

#### < 住宅事業 >

売上高は前年同期を下回った一方、戸建注文住宅事業における販売単価の上昇と木材価格下落による原価低減等により、経常利益は前年同期を上回りました。

住宅事業の売上高は1,155億57百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は40億90百万円（同33.0%増）となりました。

#### < 建築・不動産事業 >

米国の戸建分譲住宅事業において、販売が堅調に推移したほか、円安進行の影響もあり、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。なお、売上高の増加には、前連結会計年度の第4四半期会計期間に新規連結した米国の不動産開発事業会社も寄与しております。

建築・不動産事業の売上高は2,742億6百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益は336億43百万円（同70.9%増）となりました。

#### < 資源環境事業 >

ニュージーランドで展開している森林事業において、販売が回復したほか、米国で組成した森林ファンドのフィー収入等により、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

資源環境事業の売上高は72億5百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は6億60百万円（同56.8%増）となりました。

<その他事業>

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の入居率の上昇により、売上高は前年同期を上回った一方で、持分法による投資利益の減少等により、経常利益は前年同期を下回りました。

その他事業の売上高は66億19百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は4億81百万円（同49.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に米国における分譲住宅事業拡大に伴う販売用不動産の増加や為替換算の影響等により、前連結会計年度末より1,106億86百万円増加し、1兆9,234億8百万円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末より423億85百万円増加し、1兆318億11百万円になりました。また、純資産は8,915億97百万円、自己資本比率は42.3%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は6億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

当第1四半期累計期間に著しい変動があった新設の設備計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 木環の社	工場 (福島県 いわき市)	木材建材 事業	製材・木材加工・ 集成材製造設備等	15,424	3,248	自己資金 及び借入金	2024年 4月	2026年 3月	(注)

(注)完成後の増加能力については、設備投資が主として新設であり、生産品種も多岐にわたることから、増加能力を合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDRBグループを通じて米国Biscayne Homes, LLC及びBiscayne Homes Lagoon, LLCの事業を取得することを決議し、2024年2月29日(米国時間)付で事業譲受契約を締結しました。なお、当該契約に基づき2024年3月1日(米国時間)付で事業の譲受を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、2024年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSumirin Vietnam Company Limitedを通じ、株式会社熊谷組及びエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社と合弁会社SKN GREEN DEVELOPMENT LTD.を設立することを決議し、2024年3月28日(ベトナム時間)付で合弁契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,061,168	206,065,768	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	206,061,168	206,065,768	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	2,700	206,061,168	2	55,089	2	54,030

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 業績連動型株式報酬として2024年4月19日付で新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は4,600株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ11百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,535,200	2,055,352	-
単元未満株式	普通株式 232,968	-	-
発行済株式総数	206,058,468	-	-
総株主の議決権	-	2,055,352	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目3-2	290,300	-	290,300	0.14
計	-	290,300	-	290,300	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	154,067	135,926
受取手形及び売掛金	2 103,164	2 100,992
電子記録債権	2 41,053	2 41,176
完成工事未収入金及び契約資産	65,213	68,147
有価証券	3,167	3,156
商品及び製品	21,209	22,973
仕掛品	2,026	2,291
原材料及び貯蔵品	12,409	12,012
未成工事支出金	16,176	17,258
販売用不動産	127,930	142,846
仕掛販売用不動産	524,556	592,272
短期貸付金	27,358	27,108
未収入金	87,218	83,847
その他	50,972	46,663
貸倒引当金	489	496
流動資産合計	1,236,028	1,296,170
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	118,115	122,105
減価償却累計額	59,443	61,115
建物及び構築物（純額）	58,671	60,990
機械装置及び運搬具	95,486	98,012
減価償却累計額	72,070	74,497
機械装置及び運搬具（純額）	23,416	23,515
土地	52,317	58,704
林木	43,177	43,761
リース資産	28,359	28,361
減価償却累計額	9,821	10,362
リース資産（純額）	18,537	17,999
建設仮勘定	22,410	29,654
その他	24,011	25,449
減価償却累計額	16,265	17,170
その他（純額）	7,746	8,279
有形固定資産合計	226,274	242,902
<b>無形固定資産</b>		
のれん	45,892	47,699
その他	18,466	19,465
無形固定資産合計	64,358	67,164
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	229,667	253,804
長期貸付金	16,418	21,486
退職給付に係る資産	4,653	4,882
繰延税金資産	8,312	9,165
その他	28,089	28,781
貸倒引当金	1,078	946
投資その他の資産合計	286,062	317,172
固定資産合計	576,694	627,238
資産合計	1,812,722	1,923,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 107,458	2 98,512
電子記録債務	2 30,931	2 30,232
工事未払金	130,618	120,137
短期借入金	51,755	46,776
コマーシャル・ペーパー	30,000	80,000
1年内償還予定の社債	10,012	10,012
リース債務	3,615	3,005
未払法人税等	8,152	4,012
契約負債	86,916	95,623
賞与引当金	21,970	24,343
役員賞与引当金	144	-
完成工事補償引当金	10,203	10,263
資産除去債務	325	318
その他	95,889	86,963
流動負債合計	587,989	610,195
<b>固定負債</b>		
社債	80,192	70,192
長期借入金	230,306	259,701
リース債務	17,991	18,170
繰延税金負債	34,612	37,882
役員退職慰労引当金	372	314
退職給付に係る負債	10,587	10,689
資産除去債務	3,248	3,247
その他	24,128	21,420
固定負債合計	401,437	421,615
負債合計	989,426	1,031,811
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	55,088	55,089
資本剰余金	36,530	36,603
利益剰余金	524,297	533,152
自己株式	2,517	2,518
株主資本合計	613,398	622,327
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	37,201	43,524
繰延ヘッジ損益	5,812	7,326
為替換算調整勘定	97,960	141,128
退職給付に係る調整累計額	45	60
その他の包括利益累計額合計	141,018	192,039
新株予約権	74	71
非支配株主持分	68,807	77,160
純資産合計	823,296	891,597
負債純資産合計	1,812,722	1,923,408

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	376,305	453,632
売上原価	293,924	342,870
売上総利益	82,381	110,762
販売費及び一般管理費	58,017	70,131
営業利益	24,364	40,631
営業外収益		
受取利息	291	741
仕入割引	86	80
受取配当金	61	306
持分法による投資利益	821	-
為替差益	31	-
投資有価証券売却益	189	42
その他	1,637	1,218
営業外収益合計	3,116	2,387
営業外費用		
支払利息	1,140	1,461
持分法による投資損失	-	132
為替差損	-	81
その他	748	1,571
営業外費用合計	1,888	3,246
経常利益	25,591	39,772
税金等調整前四半期純利益	25,591	39,772
法人税、住民税及び事業税	6,584	10,701
法人税等調整額	418	1,035
法人税等合計	6,166	9,666
四半期純利益	19,425	30,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,024	7,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,401	22,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	19,425	30,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	6,268
繰延ヘッジ損益	404	877
為替換算調整勘定	2,518	41,280
持分法適用会社に対する持分相当額	464	6,331
その他の包括利益合計	4,329	54,756
四半期包括利益	23,754	84,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,448	73,252
非支配株主に係る四半期包括利益	5,306	11,611

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
Crescent Communitiesグループ 傘下の関連会社	38,383百万円	42,424百万円
住宅・宅地ローン適用購入者	25,921	27,467
苅田バイオマスエナジー(株)	14,474	13,865
Paradise 11 Limited	1,068	1,130
PT Biomassa Lestari Nusantara	-	349
川崎バイオマス発電(株)	164	269
(同)杜の都バイオマスエナジー	345	-

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	1,576百万円	1,389百万円
電子記録債権	4,003	4,749
支払手形	14	8
電子記録債務	3,760	4,380

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	4,655百万円	5,370百万円
のれんの償却額	1,295	2,273

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,060	65.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,375	65.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	54,002	119,774	193,225	5,542	372,543	3,619	376,162	143	376,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,782	27	182	342	5,334	2,520	7,854	7,854	-
計	58,784	119,802	193,407	5,884	377,877	6,139	384,016	7,710	376,305
セグメント利益又は 損失( )	2,366	3,074	19,684	421	25,545	948	26,494	902	25,591

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 902百万円には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,011百万円が含まれております。  
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建築・不動産事業」セグメントにおいて、SI HoldCo, LLC他11社の持分を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、5,818百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	53,348	115,507	274,044	6,934	449,834	3,654	453,488	144	453,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,916	50	162	271	5,400	2,965	8,365	8,365	-
計	58,265	115,557	274,206	7,205	455,233	6,619	461,852	8,220	453,632
セグメント利益又は 損失( )	2,323	4,090	33,643	660	40,716	481	41,197	1,425	39,772

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 1,425百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,534百万円が含まれております。  
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「海外住宅・建築・不動産事業」としていたセグメント名称を「建築・不動産事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影

響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDRBグループを通じて米国Biscayne Homes, LLC及びBiscayne Homes Lagoon, LLCの事業を取得することを決議し、2024年2月29日(米国時間)付で事業譲受契約を締結しました。当契約に基づき2024年3月1日(米国時間)付で事業の譲受を完了いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Biscayne Homes, LLC、Biscayne Homes Lagoon, LLC

取得した事業の内容 分譲住宅の建築及び販売事業

##### (2) 事業譲受を行った主な理由

全米第2位の着工許可件数を有し、今後も住宅市場の拡大が見込まれるフロリダ州における事業拡大を目的に、同州タンパ市において分譲住宅事業を展開するBiscayne Homes, LLC及びBiscayne Homes Lagoon, LLCより事業を譲受いたしました。

##### (3) 企業結合日

2024年3月1日(米国時間)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

##### (5) 結合後企業の名称

DRB Group Florida, LLC

##### (6) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社であるDRBグループが現金を対価として事業を譲受したことによるものです。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年3月1日から2024年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,464百万円
-------	----	-----------

取得原価		15,464百万円
------	--	-----------

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

#### 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

1,293百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

##### (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

		主たる地域市場 (注)1	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント	木材建材事業	日本	43,179	40,825
		その他	10,822	12,523
		小計	54,002	53,348
	住宅事業	日本	112,744	108,373
	建築・不動産事業	米国	155,950	233,536
		豪州	29,236	32,701
		その他	7,905	7,621
		小計	193,090	273,858
	資源環境事業	日本	4,200	4,215
		中国	620	1,224
		その他	715	1,489
		小計	5,535	6,928
	その他	日本	2,402	2,610
顧客との契約から生じる収益			367,773	445,118
その他の収益(注)2			8,533	8,514
外部顧客への売上高			376,305	453,632

(注)1 顧客の所在地を基礎として分類しております。

2 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

3 (セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、従来「海外住宅・建築・不動産事業」としていたセグメント名称を「建築・不動産事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、収益認識関係に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	72円07銭	108円63銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	14,401	22,231
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	14,401	22,231
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	199,821,554	204,644,054
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	70円33銭	108円57銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	4,943,801	113,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(追加情報)

(合弁会社(子会社)の設立)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSumirin Vietnam Company Limitedを通じ、株式会社熊谷組(以下、熊谷組)及びエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社(以下、NTT都市開発)と合弁会社SKN GREEN DEVELOPMENT LTD.(以下、SKN社)を設立することを決議し、2024年3月28日(ベトナム時間)に合弁契約を締結しました。なお、SKN社は当社の連結子会社となります。

#### 1. 子会社設立の目的

当社は、熊谷組及びNTT都市開発の日本企業3社で、現地不動産開発会社Kim Oanh Group(以下、KOG社)とベトナムビンズン省トゥンアンアン市におけるタウンシップ開発に参画します。参画に際し、当社の100%子会社であるSumirin Vietnam Company Limited、熊谷組、及びNTT都市開発の100%子会社であるNTT UD Asia Pte Ltd.の間でSKN社を設立いたします。タウンシップ開発はSKN社及びKOG社が共同出資する合弁会社を実施いたします。

#### 2. 設立する子会社の概要

(1) 名称: SKN GREEN DEVELOPMENT LTD.

(2) 所在地: ベトナム ホーチミン市

(3) 代表者の役職・氏名: Chairman 野本 康一

General Director 植西 祐

(4) 事業内容: ベトナム南部ビンズン省における不動産開発事業

(5) 設立時の資本金等の額: 6,635百万円(予定)(注)

(6) 設立年月日: 2024年5月31日(予定)

(7) 持分比率: Sumirin Vietnam Company Limited 50%

株式会社熊谷組 25%

NTT UD Asia Pte Ltd. 25%

(注) 2024年5月1日のレートで換算し、日本円で表記しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

住友林業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 木 夏 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 啓 一 朗

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。